

1月18日の基準価額の下落について

2016年1月18日

当社公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%以上下落していますので、お知らせいたします。

※ブル・ベア型投信、ETF(上場投資信託)を除く。

回次コード	1月18日 下落率5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比騰落率
4778	ダイワ・ロシア株ファンド	5,756 円	-422 円	-6.8%
5771	通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイ2- 予想分配金提示型 豪ドル・コース	7,236 円	-407 円	-5.3%
5772	通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイ2- 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース	6,308 円	-353 円	-5.3%

※当日の収益分配金(税引前)支払い前の価額を用いて前日比騰落率を算出しています。

次頁に各市場の動向についてのコメント、および主要指標の動きを掲載しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

◆以下に主な基準価額の変動要因となった市場環境について掲載します。

【基準価額下落の要因】

<ロシア株式市場>

1月15日(現地、以下同様)のロシア株式市場では、代表的な株価指数のRTS指数(米ドル建て)が▲5.8%の下落となりました。主な要因としては以下の①、②、③などが挙げられます。

①中国市場の混乱を発端に原油価格や世界経済への先行き不透明感が強まる中、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、②中国経済の減速やイランへの経済制裁解除による需給環境悪化懸念から原油価格が下落したこと、③小売売上高や鉱工業生産など米国の経済指標が予想を下回る内容となったことなどが嫌気され、株式市場は下落しました。

<米国株式市場>

1月15日の米国株式市場は、S&P500指数で▲2.2%の下落となりました。

米国株式は、中国株の下落や、原油価格が30米ドル割れの水準まで下落したこと、さらに12月米小売売上高が前月比で減少したことにより米国のマクロ経済情勢に対する懸念が再燃したことなどを受けて、軟調な展開となりました。また、大手IT(情報技術)関連企業や大手銀行の第4四半期企業業績が市場予想を下回る内容であったこともマイナス材料となりました。

<外国為替市場>

外国為替市場では、原油価格が30米ドル割れの水準まで下落したこと、中国の景気減速懸念の高まりを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、ロシア・ルーブル、ブラジル・レアル、豪ドルなどの資源国通貨が対円で軟調に推移しました。

【主要指標の動き】

市場動向(株価指標)

	直近値 1月15日	騰落率 1月14日比
S&P 500種	1,880.33	▲2.2%
ロシア RTS指数(米ドル建て)	652.98	▲5.8%

市場動向(為替、対円)

	直近値 1月18日	騰落率 1月15日比
ロシア・ルーブル	1.50	▲3.8%

	直近値 1月15日	騰落率 1月14日比
豪ドル	80.40	▲2.2%
ブラジル・レアル	28.85	▲2.2%

※ ロシア・ルーブルの騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

※ 豪ドル、ブラジル・レアルの騰落率は、基準価額の動きに対応する、ロンドン時間16時のレートを元に算出しています。

(出所)ブルームバーグのデータを基に大和投資信託作成

以上

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ファンドの費用について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	料率の上限は、 3.24%(税込) です。	運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 年2.1816%(税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296%(税込) です。	その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 (その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資リスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会